

当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2016年9月30日から2026年8月13日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の債券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド トヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等
当ファンドの運用方法	■主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等に投資を行います。 ■発行体の信用状況、同一通貨建ての国債との利回りスプレッド等を考慮して投資を行います。 ■通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し投資銘柄を決定します。 ■外貨建資産については、原則として円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の13日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

トヨタモータークレジット／ トヨタグループ債券ファンド

【運用報告書(全体版)】

第14作成期（2022年11月15日から2023年5月15日まで）

第 26 期 / 第 27 期

第26期：決算日 2023年2月13日

第27期：決算日 2023年5月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の債券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

トヨタモータークレジット／トヨタグループ債券ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配)	税込 分配金	期中 騰落率		
18期(2021年2月15日)	円 10,608	円 30	% 3.4	% 98.9	百万円 1,238
19期(2021年5月13日)	10,978	30	3.8	97.9	1,165
20期(2021年8月13日)	10,876	30	△0.7	96.7	1,144
21期(2021年11月15日)	11,031	30	1.7	96.6	1,101
22期(2022年2月14日)	10,810	30	△1.7	95.3	1,075
23期(2022年5月13日)	11,218	30	4.1	97.2	1,123
24期(2022年8月15日)	11,650	40	4.2	96.6	1,135
25期(2022年11月14日)	11,637	40	0.2	94.2	1,144
26期(2023年2月13日)	11,217	40	△3.3	92.9	1,134
27期(2023年5月15日)	11,640	40	4.1	95.3	1,170

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		公社債 組入比率
			騰落率	
第26期	(期首) 2022年11月14日	円 11,637	% -	% 94.2
	11月末	11,568	△0.6	93.7
	12月末	11,156	△4.1	93.8
	2023年1月末	11,241	△3.4	93.7
	(期末) 2023年2月13日	11,257	△3.3	92.9
第27期	(期首) 2023年2月13日	11,217	-	92.9
	2月末	11,443	2.0	93.6
	3月末	11,432	1.9	93.4
	4月末	11,533	2.8	94.8
	(期末) 2023年5月15日	11,680	4.1	95.3

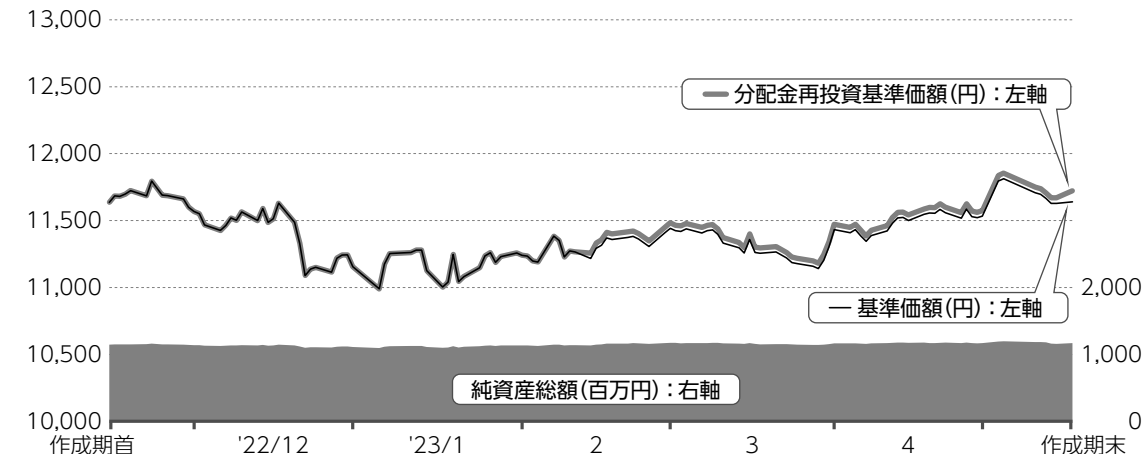
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年11月15日から2023年5月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	11,637円
作成期末	11,640円 (当作成期既払分配金80円(税引前))
騰落率	+0.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について


分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年11月15日から2023年5月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する債券等に投資しました。ポートフォリオの構築にあたっては通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)、流動性等を勘案し銘柄を決定しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行っていません。



当ファンドでいうグループ会社とは

トヨタ自動車の国内外の連結子会社および持分法適用関連会社(非上場会社を含みます。)をいいます。

債券等とは

社債、資産担保証券(ABS)等を指します。

上昇要因

- 社債の金利収入
- 社債利回りの低下(価格は上昇)

下落要因

- 米ドル安・円高で推移したこと

当ファンドは特化型運用を行います。

- トヨタ自動車の連結子会社であるトヨタモータークレジット (Toyota Motor Credit Corporation) の発行する債券等の純資産総額に対する比率は50%を超えないものとします。ただし、同社以外のトヨタ自動車およびトヨタ自動車のその他のグループ会社それぞれが発行する債券等の純資産総額に対する比率は35%を超えないものとします。
- 当ファンドは、トヨタモータークレジットの発行する債券等ならびにトヨタ自動車およびトヨタ自動車のその他のグループ会社の発行する債券等に集中して投資を行うため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

特化型運用とは

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた、ファンドの純資産総額に対する比率(10%)を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する運用のことをいいます。

投資環境について(2022年11月15日から2023年5月15日まで)

米国地銀の倒産などにより社債利回りは低下しました。為替市場では米ドルが対円で下落しました。

債券市場

米国債利回りは、F R B (米連邦準備制度理事会)の金融政策に対する思惑からもみ合いましたが、米国地銀の倒産や政策金利引き上げ期待の後退により低下しました。

社債スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は、米国地銀の問題により拡大する局面もありましたが、国債利回りの安定化とともに期

を通して概ね横ばい推移となりました。その結果、社債利回りは低下しました。

為替市場

米ドル・円相場は、先行きの米政策金利の引き上げ期待が後退する中、日本銀行が金融政策を修正したため米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2022年11月15日から2023年5月15日まで)

当ファンド

「トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

●債券組入比率

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

●デュレーション

デュレーションについては3年程度としました。

●発行体配分

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザーランドの4発行体が発行する社債を期末時点で12銘柄保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

●通貨別配分

期末時点で豪ドル、カナダドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しております。外貨建資産について対円での為替ヘッジは行っていません。

ベンチマークとの差異について(2022年11月15日から2023年5月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年11月15日から2023年5月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第26期	第27期
当期分配金	40	40
(対基準価額比率)	(0.36%)	(0.34%)
当期の収益	40	40
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	1,695	1,719

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

米国では、底堅い労働市場や根強いインフレ圧力を背景に、FRBは引き締め姿勢を当面維持することが予想されます。ただし、今後はインフレの鈍化と利上げの累積効果による景気減速が進むにつれ、金利は緩やかにレンジを切り下げていく展開を予想します。

米国社債市場は、金融セクターの動向は状況の進展を見極める必要があるものの、FRBの金融引き締めの影響が市場に織り込まれ、

また景気が大崩れせず企業業績が底堅く推移することを想定し、スプレッドは安定的に推移すると見込んでいます。

米ドル/円は、米国の景気減速やインフレ鈍化により米金利が徐々に低下していくとみられることに加え、日銀の政策修正が意識される中、米ドルの上値は重く、緩やかに米ドル安・円高に向かう展開を予想します。ただし、日本のデフレ脱却までのハードルは相応に高く、日銀の緩和的な姿勢は維持されるとみられることから、円の上昇幅は限定的となる見通しです。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する社債へ投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

トヨタモータークレジット／トヨタグループ債券ファンド

1万口当たりの費用明細 (2022年11月15日から2023年5月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	49円	0.428%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,392円です。
（投信会社）	(25)	(0.219)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(22)	(0.192)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.005)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	50	0.436	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

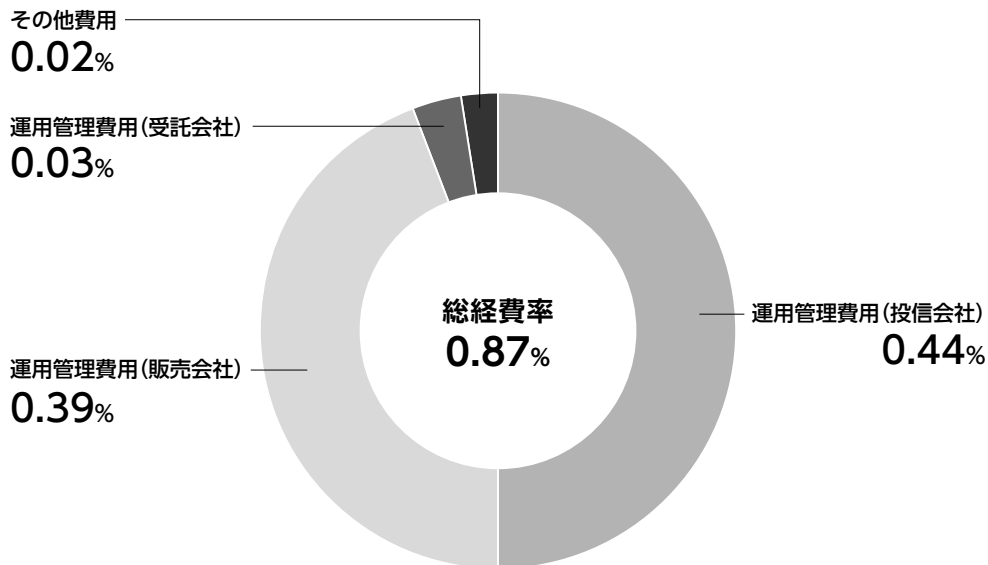
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.87%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2022年11月15日から2023年5月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	千口 77,078	千円 96,922	千口 67,068	千円 85,161

■ 利害関係人との取引状況等(2022年11月15日から2023年5月15日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年11月15日から2023年5月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年5月15日現在)

親投資信託残高

種 類	作成期首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	千口 898,486	千口 908,496	千円 1,177,411

※トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は2,148,838,372口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年5月15日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	千円 1,177,411	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,952	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,179,363	100.0

※トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(2,716,979千円)の投資信託財産総額(2,786,530千円)に対する比率は97.5%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=136.05円、1カナダ・ドル=100.29円、1オーストラリア・ドル=90.53円、1イギリス・ポンド=169.36円、1ユーロ=147.66円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月13日) (2023年5月15日)

項目	第26期末	第27期末
(A) 資産	1, 140, 639, 945円	1, 179, 363, 899円
コール・ローン等	34, 614	400, 263
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド(評価額)	1, 140, 605, 331	1, 177, 411, 405
未収入金	—	1, 552, 231
(B) 負債	6, 481, 423	8, 456, 116
未払収益分配金	4, 044, 564	4, 023, 635
未払解約金	4, 058	1, 921, 014
未払信託報酬	2, 417, 332	2, 495, 498
その他未払費用	15, 469	15, 969
(C) 純資産総額(A-B)	1, 134, 158, 522	1, 170, 907, 783
元本	1, 011, 141, 017	1, 005, 908, 984
次期繰越損益金	123, 017, 505	164, 998, 799
(D) 受益権総口数	1, 011, 141, 017口	1, 005, 908, 984口
1万口当たり基準価額(C/D)	11, 217円	11, 640円

※当作成期における作成期首元本額983,488,578円、作成期中追加設定元本額99,985,723円、作成期中一部解約元本額77,565,317円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年11月15日) (自2023年2月14日)
(至2023年2月13日) (至2023年5月15日)

項目	第26期	第27期
(A) 配当等収益	△ 31円	△ 13円
受取利息	—	1
支払利息	△ 31	△ 14
(B) 有価証券売買損益	△ 34, 626, 890	48, 052, 946
売益	298, 996	49, 672, 967
買損	△ 34, 925, 886	△ 1, 620, 021
(C) 信託報酬等	△ 2, 432, 818	△ 2, 511, 472
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 37, 059, 739	45, 541, 461
(E) 前期繰越損益金	85, 171, 671	41, 472, 110
(F) 追加信託差損益金	78, 950, 137	82, 008, 863
(配当等相当額)	(82, 269, 537)	(86, 713, 455)
(売買損益相当額)	(△ 3, 319, 400)	(△ 4, 704, 592)
(G) 合計(D+E+F)	127, 062, 069	169, 022, 434
(H) 収益分配金	△ 4, 044, 564	△ 4, 023, 635
次期繰越損益金(G+H)	123, 017, 505	164, 998, 799
追加信託差損益金	78, 950, 137	82, 008, 863
(配当等相当額)	(82, 356, 882)	(86, 805, 684)
(売買損益相当額)	(△ 3, 406, 745)	(△ 4, 796, 821)
分配準備積立金	89, 034, 173	86, 121, 056
繰越損益金	△ 44, 966, 805	△ 3, 131, 120

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第26期	第27期
(a) 経費控除後の配当等収益	4, 430, 996円	6, 354, 007円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	82, 356, 882	86, 805, 684
(d) 分配準備積立金	88, 647, 741	83, 790, 684
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	175, 435, 619	176, 950, 375
1万口当たり当期分配対象額	1, 735. 03	1, 759. 11
(f) 分配金	4, 044, 564	4, 023, 635
1万口当たり分配金	40	40

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第26期	第27期
	40円	40円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

第9期（2021年11月16日から2022年11月14日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年7月1日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
5期(2018年11月13日)	10,441	△2.1	97.3	4,066
6期(2019年11月13日)	10,373	△0.7	95.2	2,781
7期(2020年11月13日)	10,864	4.7	96.8	3,108
8期(2021年11月15日)	11,887	9.4	96.1	2,589
9期(2022年11月14日)	12,809	7.8	93.7	2,861

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

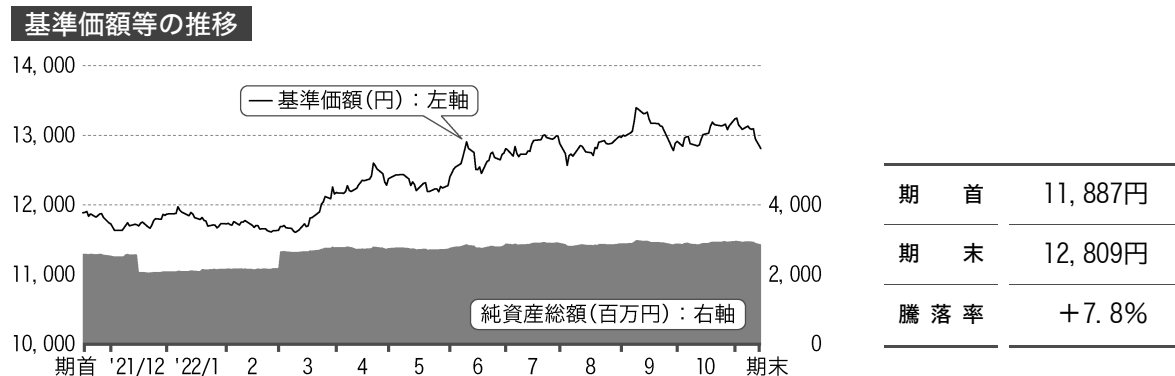
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		公社債 組入比率
		騰落率	
(期首) 2021年11月15日	円 11,887	% —	% 96.1
11月末	11,726	△ 1.4	96.6
12月末	11,870	△ 0.1	94.9
2022年1月末	11,727	△ 1.3	94.7
2月末	11,634	△ 2.1	95.2
3月末	12,179	2.5	94.7
4月末	12,377	4.1	97.0
5月末	12,402	4.3	96.7
6月末	12,809	7.8	95.5
7月末	12,881	8.4	95.3
8月末	12,969	9.1	94.6
9月末	12,914	8.6	93.9
10月末	13,235	11.3	93.7
(期末) 2022年11月14日	12,809	7.8	93.7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2021年11月16日から2022年11月14日まで)



▶ 基準価額の主な変動要因 (2021年11月16日から2022年11月14日まで)

当ファンドは、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する債券等に投資しました。ポートフォリオの構築にあたっては通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)、流動性等を勘案し銘柄を決定しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行っていません。

上昇要因

- ・社債の金利収入
- ・米ドル高・円安で推移したこと

下落要因

- ・社債利回りの上昇(社債価格は下落)

▶ 投資環境について (2021年11月16日から2022年11月14日まで)

F R B (米連邦準備制度理事会) が利上げを継続し、社債金利は上昇しました。為替市場では米ドルが対円で上昇しました。

債券市場

米国債利回りは上昇傾向で推移しました。金融政策正常化の過程で、インフレ率の上昇に対応するF R Bの政策金利引き上げにより上昇基調で推移しました。

社債スプレッド(国債に対する上乘せ金利)は、国債利回りの上昇による投資環境の悪化により拡大基調で推移しました。その結果、社債利回りは上昇しました。

為替市場

為替市場については、米国でインフレ抑制に向けて金融引き締めが継続される一方、日本は緩姿勢を維持していることなどから、米ドル高・円安が加速しました。その後、日銀が米ドル売り・円買いの為替介入に踏み切ったことや、F R Bが利上げペースを緩めるとの見方が浮上したことから、円安進行に一旦歯止めがかかりました。

▶ ポートフォリオについて (2021年11月16日から2022年11月14日まで)

債券組入比率

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

デュレーション

デュレーションについては3年程度としました。

発行体配分

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザールランドの4発行体が発行する社債を期末時点で10銘柄保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

通貨別配分

期末時点で豪ドル、カナダドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しております。外貨建資産について対円での為替ヘッジは行っていません。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年11月16日から2022年11月14日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国では、好調な雇用環境とインフレの高止まりに対する警戒から政策金利の引き上げ継続が見込まれています。ただし、金融市場は来年には政策金利の引き上げ幅の縮小を予想しており、経済成長やインフレ率の状況を確認していく局面となりそうです。国債利回りの上昇余地は限定的となり、大きなレンジでもみ合う展開を予想しています。

社債スプレッドは短期的には不安定な展開が予想されますが、国債利回りが落ち着いてくると社債利回りの水準に着目した投資需要に支えられ、安定化すると考えています。

米ドル/円は、米国でインフレ抑制に向けて金融引き締めが継続される一方、日本は緩和姿勢を維持していることなどから、米ドル高・円安圧力が残る見通しです。しかしながら、今後の米国の利上げを市場は相当程度織り込んでいることから、米ドルの上昇余地は限定的となり、もみ合う展開を予想します。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する社債へ投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細(2021年11月16日から2022年11月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	1円	0.011%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(1)	(0.010)	
（その他）	(0)	(0.001)	
合計	1	0.011	

期中の平均基準価額は12,387円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年11月16日から2022年11月14日まで)

公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 2,831	千アメリカ・ドル 2,150
	カナダ	社債券	千カナダ・ドル 1,944	千カナダ・ドル -
国	オーストラリア	社債券	千オーストラリア・ドル 1,937	千オーストラリア・ドル 4,066
	イギリス	社債券	千イギリス・ポンド 296	千イギリス・ポンド 598

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2021年11月16日から2022年11月14日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年11月16日から2022年11月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年11月14日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	額 面 金 額	期		組入比率	末			
		評 価 額			うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 9,300	千アメリカ・ドル 8,237	千円 1,149,977	% 40.2	% —	% 36.9	% 3.3	% —
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 7,600	千カナダ・ドル 7,308	769,222	26.9	—	—	—	26.9
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 4,400	千オーストラリア・ドル 4,299	401,918	14.0	—	—	—	14.0
イギリス	千イギリス・ポンド 300	千イギリス・ポンド 289	47,651	1.7	—	—	1.7	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
オ ラ ン ダ	2,200	2,161	311,646	10.9	—	—	—	10.9
合 計	—	—	2,680,416	93.7	—	36.9	5.0	51.8

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

B 個別銘柄開示 外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ア メ リ カ	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	社債券	2.1500	2,300	千アメリカ・ドル 1,919	千円 267,960	2030/02/13
	TOYOTA MTR CRED	社債券	1.1500	800	675	94,356	2027/08/13
	TOYOTA MTR CRED	社債券	3.0500	3,400	3,113	434,637	2028/01/11
	TOYOTA MTR CRED	社債券	3.3750	2,800	2,528	353,023	2030/04/01
小 計				9,300	8,237	1,149,977	—
カ ナ ダ	TOYOTA CREDIT CANADA INC	社債券	1.2700	2,000	千カナダ・ドル 1,881	197,994	2024/07/22
	TOYOTA CRED CAN	社債券	2.6400	5,600	5,427	571,228	2024/03/27
小 計				7,600	7,308	769,222	—
オーストラリア	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	社債券	0.8500	1,000	千オーストラリア・ドル 935	87,486	2024/09/09
	TOYOTA FIN AUSTR	社債券	3.3000	3,400	3,363	314,431	2023/11/22
小 計				4,400	4,299	401,918	—
イギリス	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	社債券	3.9200	300	千イギリス・ポンド 289	47,651	2027/06/28
小 計				300	289	47,651	—
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
オランダ	TOYOTA MOTOR FIN	社債券	0.6250	2,200	2,161	311,646	2023/09/26
小 計				2,200	2,161	311,646	—
合 計				—	—	2,680,416	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2022年11月14日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,680,416	% 93.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	199,736	6.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,880,153	100.0

※期末における外貨建資産(2,755,146千円)の投資信託財産総額(2,880,153千円)に対する比率は95.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=139.60円、1カナダ・ドル=105.25円、1オーストラリア・ドル=93.48円、1イギリス・ポンド=164.66円、1ユーロ=144.16円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,880,153,457円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	181,978,851
公 社 債 (評 価 額)	2,680,416,546
未 収 利 息	16,325,441
前 払 費 用	1,432,619
(B) 負 債	18,863,557
未 払 解 約 金	18,860,706
そ の 他 未 払 費 用	2,851
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,861,289,900
元 本	2,233,726,945
次 期 繰 越 損 益 金	627,562,955
(D) 受 益 権 総 口 数	2,233,726,945口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,809円

※当期における期首元本額2,178,400,819円、期中追加設定元本額832,691,070円、期中一部解約元本額777,364,944円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

トヨタグループ・バランスファンド 1,335,240,494円

トヨタモータークレジット/トヨタグループ債券ファンド 898,486,451円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年11月16日 至2022年11月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	64,525,972円
受 取 利 息	64,570,970
支 払 利 息	△ 44,998
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	144,114,153
売 買 損 益	434,099,390
売 買 損 益	△289,985,237
(C) そ の 他 費 用 等	△ 294,395
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	208,345,730
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	411,023,062
(F) 解 約 差 損 益 金	△155,477,337
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	163,671,500
(H) 合 計 (D + E + F + G)	627,562,955
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	627,562,955

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。